

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務・人事部長 西村 雄一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務・人事部長 西村 雄一
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支店 (東京都港区海岸三丁目18番1号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀二丁目14番28号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区西日置二丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	27,048	25,671	27,078	25,116	24,502
経常利益又は経常損失 () (百万円)	251	576	771	160	41
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	2,042	292	701	443	268
純資産額 (百万円)	7,747	10,486	10,870	9,803	9,130
総資産額 (百万円)	28,658	29,685	29,679	28,668	27,028
1株当たり純資産額 (円)	134.21	147.71	153.16	140.14	130.59
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	35.38	4.46	9.89	6.25	3.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.03	35.33	36.63	34.20	33.78
自己資本利益率 (%)	23.54	3.21	6.57	4.29	2.84
株価収益率 (倍)	5.94	58.06	17.20	13.91	9.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,252	853	2,305	1,400	1,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	1,619	162	879	213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,722	1,666	1,599	1,255	222
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,777	1,911	2,779	1,754	2,708
従業員数 (人)	549	509	518	537	525

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第46期において、(株)日本起重機製作所及び日拓産業(株)は解散し、清算終了している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	23,082	23,877	25,247	23,440	22,998
経常利益又は経常損失 () (百万円)	411	423	593	366	231
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	1,396	300	585	558	355
資本金 (百万円)	13,598	7,002	7,002	7,002	7,002
発行済株式総数 (千株)	57,829	71,113	71,113	71,113	71,113
純資産額 (百万円)	7,352	10,099	10,367	9,185	9,137
総資産額 (百万円)	26,402	28,435	28,229	27,369	27,034
1株当たり純資産額 (円)	127.37	142.27	146.07	131.31	130.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	1.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	24.19	4.59	8.25	7.87	5.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.85	35.52	36.73	33.56	33.80
自己資本利益率 (%)	17.55	3.44	5.72	5.71	3.89
株価収益率 (倍)	8.68	56.50	20.61	11.05	6.88
配当性向 (%)	-	-	24.24	-	-
従業員数 (人)	408	439	447	476	520

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第46期においては、平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会決議により資本の減少(無償)が行われ、資本金は7,598百万円減少している。また、平成17年6月6日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債のすべての新株予約権の権利行使が行われ、資本金が1,002百万円、発行済株式総数が13,283千株それぞれ増加している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成21年3月1日付にて、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併している。

2【沿革】

当社（昭和24年10月13日設立）は株式の額面金額を変更するため、昭和49年9月1日を合併期日として、旧日成ビルド工業株式会社（昭和36年7月3日設立）を吸収合併している。

合併前の当社は休眠状態であり、法律上消滅した被合併会社が実質上の存続会社であるため、特に注記をしない限り実質上の存続会社について記載してある。

- 昭和36年7月 現本社所在地の金沢市金石において前取締役会長 故 森岡 弘が組立式ガレージの製造、販売を目的に日成ビルド工業株式会社を設立。
- 昭和43年8月 埼玉県川島町に東京工場（現 東京生産センター）を新設。
9月 ハウス事業本部を設置。
- 昭和45年4月 名古屋中小企業投資育成株式会社の株式投資を受ける。
- 昭和46年4月 福岡県古賀町に福岡工場（現 福岡生産センター）を新設。
（昭和61年10月に福岡県玄海町（現 宗像市）へ移設。）
- 昭和48年10月 岩手県前沢町（現 奥州市）に東北工場（現 東北生産センター）を新設。
- 昭和49年8月 住宅事業本部を設置。（平成3年10月特建事業本部に名称変更。）
9月 株式の額面金額変更のため、日成ビルド工業株式会社と合併。
- 昭和51年9月 「森岡産業株式会社」を吸収合併。
- 昭和53年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和54年7月 北海道江別市に江別工場（現 江別生産センター）を新設。
8月 「日成ハウジング株式会社」の株式の過半数取得し、子会社とする。
（平成2年9月「日成エンジニアリング株式会社」に商号変更。）
- 昭和55年11月 建材事業本部を設置。
- 昭和56年12月 石川県内灘町に内灘工場（現 本社生産センター管轄 内灘建材）を新設。
- 昭和63年3月 立駐事業本部設置。
- 平成元年9月 愛媛県丹原町（現 西条市）に四国工場（現 四国リースセンター）を新設。
- 平成3年2月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成5年9月 建築リース事業本部設置。
9月 音響機器リース事業本部設置。（平成9年3月ライフシステム事業本部に名称変更。）
- 平成6年4月 子会社「日成リース株式会社」を吸収合併。
- 平成7年11月 特建事業本部を建材事業本部に統合。
11月 電子機器開販事業本部設置。
- 平成8年10月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成11年1月 営業総括本部（現 営業本部）を設置し、ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業本部を事業部に変更し統括。
- 平成12年5月 ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業部を、プレハブ建築の販売及びリースを軸とするハウス事業本部（現 ハウス事業部、Vスパン事業部）と立体駐車場関連の事業を軸とするパーキング・システム事業本部（現 パーキング事業部）に統合する。
12月 「株式会社エム・シー・シー」（現 連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 「有限会社日拓ハウス」（現 連結子会社）の出資持分の全部を取得し、子会社とする。
（平成17年4月「株式会社日拓ハウス」に組織変更。）
- 平成17年3月 「有限会社日拓ハウス」は、「日拓産業株式会社」（平成17年3月31日解散、同年9月20日清算終了）から営業の全部を譲受ける。
- 平成19年4月 大阪証券取引所市場第一部を上場廃止とし、東京証券取引所市場第一部の単独上場とする。
- 平成20年4月 大型スパンタイプ製品の拡大を図るためVスパン事業管理部（現 Vスパン事業部）を、首都圏営業の強化のため首都圏事業部を設置する。
- 平成21年3月 子会社「日成エンジニアリング株式会社」を吸収合併し、メンテナンス本部を設置する。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、建設事業とリース事業を主たる業務としている。

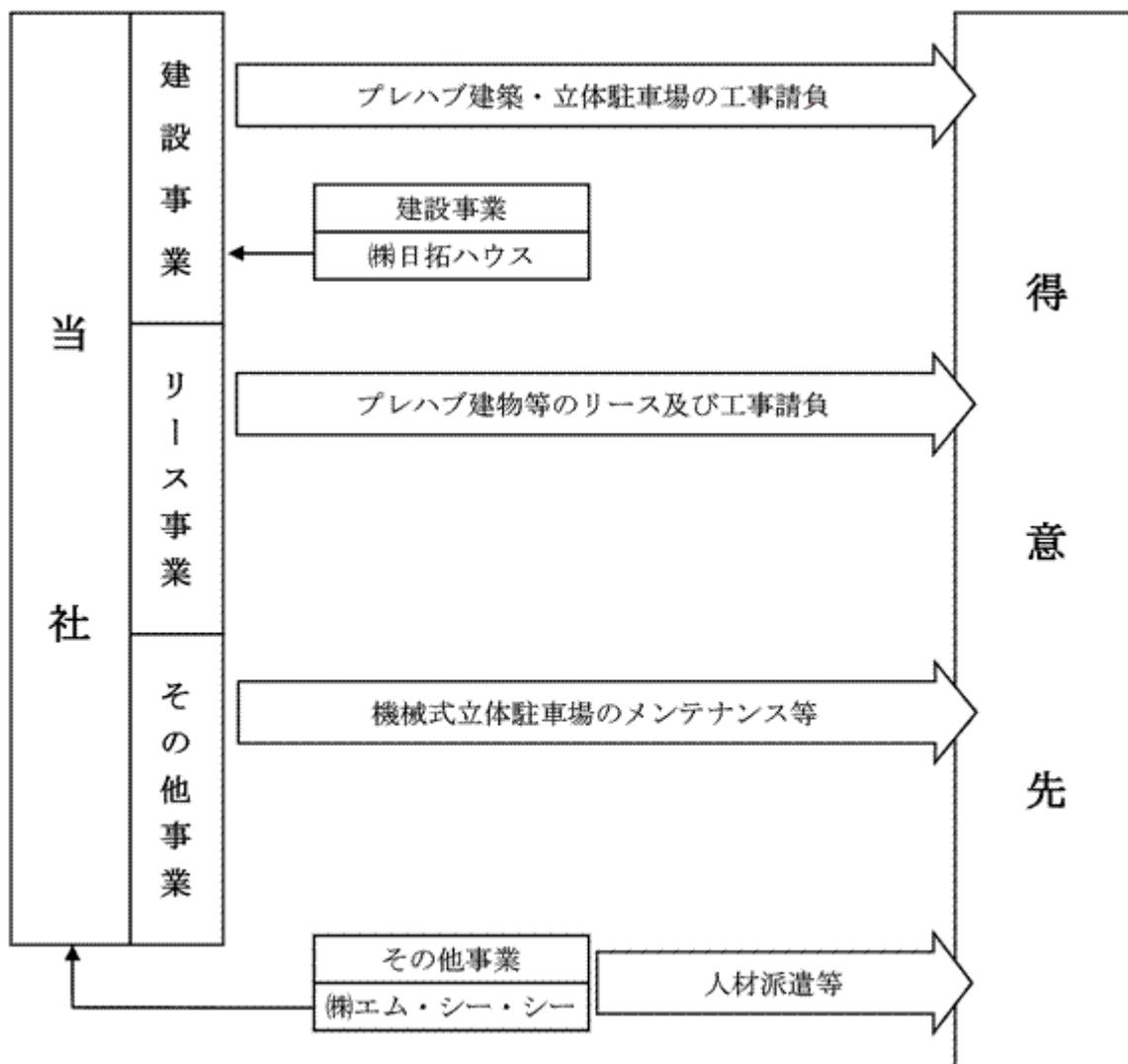
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- 建設事業：当社がプレハブ建築及び立体駐車場の工事を請け負っている。
子会社(株)日拓ハウスは当社へ建築部材の一部を供給している。
- リース事業：当社がプレハブ建物等のリース及びその工事を請け負っている。
- その他事業：当社が機械式立体駐車場のメンテナンス等の業務を行っている。また、子会社(株)エム・シー・シーは人材派遣業務、債権管理業務及び各種保険の代理店業務を行っており、同社は当社へ人材の派遣及び当社債権の管理等を行っている。

（注）平成21年3月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、日成エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、同社が営んでいた機械式立体駐車場のメンテナンス業務及び立体駐車場の製造等は当社が行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エム・シー・シー	石川県 金沢市	20	その他事業	100	営業上の取引 当社への人材派遣、当社債 権の管理及び各種保険の 取扱業務 役員の兼任 当社役員 4名 設備の賃貸借 当社の建物の賃貸 資金の援助 なし
(株)日拓ハウス	石川県 金沢市	10	建設事業	100	営業上の取引 当社への建築部材の供給 役員の兼任 当社役員 3名 設備の賃貸借 なし 資金の援助 なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 当社は、平成21年3月1日付にて連結子会社である日成エンジニアリング(株)を吸収合併している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	284
リース事業	91
その他事業	48
全社(共通)	102
合計	525

(注) 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520	42.6	13.3	4,777,791

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. 従業員数の増加の主な要因は、平成21年3月1日付にて当社の100%子会社である日成エンジニアリング(株)を吸収合併したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の関係会社において、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融危機に伴う世界的な景気後退の影響により企業収益は大幅に減少し、また需要の減少による大規模な生産調整が雇用情勢の悪化へ波及するなど景気は急速に悪化した。

建設市場においても、景気の急速な悪化を受け、民間設備投資の計画延期や縮小に伴う建設需要の減少に加え、受注獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか当社グループは、商品戦略、顧客ターゲット別戦略及び地域戦略等の受注拡大に向けた諸施策の実行に加え、設計・生産・施工の各プロセスにおける原価低減の推進や販売費及び一般管理費の削減等のコスト削減に取り組み、景気の急速な悪化に全力をあげて対応した。また、平成21年3月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、立体駐車場のメンテナンス事業を営む日成エンジニアリング株式会社（当社の100%子会社）を消滅会社とする吸収合併を行い、経営資源の集中及び事業の効率化等を図った。

これらの結果、売上高については、リース事業において前連結会計年度に応急仮設住宅の需要に伴う一過性の売上高があった反動等もあり、24,502百万円（前年同期比97.6%、614百万円減）となった。損益面については、上半期の鋼材価格の高騰や大口債権に対する貸倒引当金の繰入等の影響があったものの、原価低減や経費削減等に努めた結果、営業利益94百万円（前連結会計年度は営業損失233百万円）、経常利益41百万円（前連結会計年度は経常損失160百万円）となった。しかしながら、当期純損益は、棚卸資産評価損76百万円やプレハブ建築事業における浄水器の取扱中止に伴う棚卸評価損54百万円を特別損失に計上したこと等により当期純損失268百万円（前連結会計年度は当期純損失443百万円）となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(建設事業)

プレハブ建築事業については、ユニットハウス製品において廉価タイプの新製品「プレスト」を当第3四半期に投入し受注拡大を図ったものの、個人向けの小住宅製品やユニットハウス製品の落ち込みを補うまでには至らなかった。しかしながら、大型スパンタイプ製品「日成Vスパン」を軸とした新規顧客開拓の推進や拡販を可能とする生産能力の増強等により、恒久事業用タイプ製品が受注・売上ともに堅調に推移した結果、プレハブ建築事業の売上高は前年同期実績を上回った。

一方、立体駐車場事業については、受注高は、機械式において首都圏で大型案件の受注を獲得したものの、不動産市況の悪化に伴い機械式・自走式ともに低調に推移した。売上高は、自走式で順調に工事が進捗し前年同期実績を上回ったが、機械式の売上高の減少を補うまでには至らず立体駐車場の売上高は前年同期実績を下回った。

これらの結果、建設事業の売上高は18,097百万円（前年同期比106.4%、1,084百万円増）となった。

(リース事業)

リース事業については、学校施設の耐震化工事等に伴う仮設校舎やマンションのモデルルームはともに低調に推移し、また前連結会計年度に能登半島地震等の応急仮設住宅の需要があった反動も相まって、リース事業の売上高は4,685百万円（前年同期比75.0%、1,562百万円減）となった。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス収入は堅調に推移したものの、タワー式駐車場のリニューアル工事が低調に推移したこと等により、その他事業の売上高は1,719百万円（前年同期比92.6%、136百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,708百万円となり、前連結会計年度末と比べ953百万円増加（前年同期比54.4%増）した。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,390百万円（前連結会計年度は1,400百万円の使用）となった。これは、主に売上債権や棚卸資産が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期比75.7%減）となった。これは、主にリース事業における有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は222百万円（前連結会計年度は1,255百万円の獲得）となった。これは、主に有利子負債の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数の事業の種類別セグメントにまたがる製品が多く、事業の種類別セグメントごとに示すことは困難なため、当社における工場生産実績を示すと、次のとおりである。

会社名	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
当社(提出会社)(百万円)	7,591	96.5

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
建設事業	16,742	86.4	8,258	85.9
リース事業	3,592	53.3	1,902	63.5
その他事業	-	-	-	-
合計	20,335	77.9	10,160	80.6

- (注) 1. その他事業においては、受注生産を行っていないため記載していない。
2. 前連結会計年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当連結会計年度の受注高にその増減額を含めている。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	18,097	106.4
リース事業(百万円)	4,685	75.0
その他事業(百万円)	1,719	92.6
合計(百万円)	24,502	97.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気低迷の長期化懸念など引き続き厳しい状況が続くものと思われ、また建設市場においても、民間設備投資の抑制に伴う建設需要の減少や受注獲得競争の激化等さらに厳しさが増すものと思われる。

このような状況のなか当社グループとしては、設計・生産・施工の各プロセスにおいて徹底した原価低減の推進や販売費及び一般管理費の更なる削減など建設需要の減少下においても利益を確保するべく、経営体質の強化に全力をあげて取り組んでいく。また、立体駐車場事業においては、子会社の立体駐車場のメンテナンス事業を当社へ取り込んだ効果を最大限発揮させ、メンテナンスのみならず、販売及びリニューアルそれぞれの部門において受注拡大を図っていく。プレハブ建築事業においては、大型スパンタイプ製品「日成Vスパン」の受注拡大を図るため、アフターメンテナンスを推進し、既存顧客に対するフォローの充実、リピート顧客の増加を図るとともに、顧客・市場のニーズを反映した製品開発・改良の推進や営業情報を最大限活用し新規顧客の開拓を図っていく。加えて、各事業の当社シェアの拡大を図るため、市場規模の大きい首都圏において顧客ターゲット別に営業戦略チームを編成し積極的に営業活動を展開するとともに、全員営業の意識付けを徹底し営業機会の拡大を図るなど組織の活性化に努めていく。さらに、構造評定、図書省略認定等の取得の促進など建築確認・検査に係る業務の迅速化を推進し、当社の強みを発揮していく。

当社グループは、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長してまいり所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりである。

なお、将来に関する事項が含まれているが、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。また、次に掲げる事項は、すべてのリスク等を網羅したものではなく、これらに限定されるものではない。

(1) 原材料価格の高騰

原油・原材料価格の上昇懸念等予断を許さない経営環境にある。当社グループとしては、販売価格への転嫁に加え、生産効率の向上や既存製品の規格統一化の推進など原価低減に努めている。しかしながら、予想を越える大幅な上昇や急激な上昇等により、販売価格に転嫁できない場合や自助努力により吸収できない場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 企業間競争の激化

建設市場においては、改正建築基準法の影響や景気低迷に伴う建設需要の減少など厳しい経営環境が続いているほか、受注獲得に向け競合他社との競争が激化している状況にある。当社グループとしては、プレハブ建築事業と立体駐車場事業に経営資源を集中し、製品・サービスの提供において独自性及び競争優位性を追求することにより、当社シェアの拡大に努めている。しかしながら、景気見通しの悪化や金利の上昇等に伴う民間設備投資の抑制、公共投資の削減等の政策によっては、売上高の減少や利益率の低下など当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法等の法的規制を受けている。法律の改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、環境及び安全への対策やそれらに配慮した事業活動を行っているが、環境関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな負担が発生する可能性がある。

(4) 瑕疵責任

当社グループは、製品の設計、開発、製造及び施工にあたっては、法令等の遵守のほか、品質管理、安全管理等十分配慮しているが、製品に予期しない欠陥や施工不良等が生じ、改修や損害賠償等が生じる可能性がある。多額な処理費用の発生や当社グループの信用の低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準による影響

今後の経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下、あるいは市場価格の下落など減損の兆候が生じた場合には、減損損失が発生する可能性がある。

(6) 災害等

当社グループの生産拠点及び物流拠点は、市場性、原材料調達先及び外注加工先等との関係並びに輸送条件及び経営資源の有効的な活用など様々な観点からロケーションを決定している。万一、それらの地域に地震、台風等の自然災害等の不測の災害又は不測の事故が発生した場合には、それに伴う影響を最小限に抑える体制の整備など努めているが、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社（石川県金沢市、資本金240百万円、代表取締役社長 森岡 篤弘）と合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約書を締結した。また、同年3月1日（合併期日）付にて本合併が行われた。

合併の概要は、次のとおりである。

(1) 合併の目的

当社の立体駐車場事業と日成エンジニアリング株式会社の立体駐車場のメンテナンス事業を統合し、経営資源の集中及び業務の効率化を図るとともに、相乗効果を最大限発揮させることを目的としている。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日成エンジニアリング株式会社は解散する。

(3) 合併期日

平成21年3月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

日成エンジニアリング株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はない。

(5) 引継資産・負債の状況

平成20年9月30日現在の日成エンジニアリング株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐ。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりである。

資産合計 1,757,289千円

負債合計 673,377千円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号 日成ビルド工業株式会社

本店の所在地 石川県金沢市金石北三丁目16番10号

代表者の氏名 代表取締役社長 森岡 篤弘

資本金の額 7,002百万円

純資産の額 9,137百万円

総資産の額 27,034百万円

事業の内容 プレハブ建築の販売・リース、立体駐車場の販売・メンテナンス

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、「SPACE is VALUE」をテーマに、空間の可能性を最大限に活かすよう技術・開発力を高めるとともに、地域の特性に応じた市場のニーズを反映させた製品の開発に努めている。また、生産効率及び施工効率の向上を図るため、既存製品の改良に取り組んでいる。

なお、当社グループの製品は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数の事業の種類別セグメントにまたがる製品も多く識別困難なため、事業の種類別セグメントごとに記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

当社において、廉価タイプのユニットハウス製品「プレスト」を開発し、当第3四半期に投入した。また、大型スパンタイプ製品「日成Vスパン」等の建築確認・検査に係る業務の迅速化を図るため、構造評定、図書省略認定等の取得業務に取り組んだ。

なお、当連結会計年度の研究開発費は43百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。また、過去の実績や入手可能な情報等に基づき見積りを行っているが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は27,028百万円（前年同期比94.3%、1,639百万円減）となった。

流動資産は、資金の回収等により現金預金は増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減少により前連結会計年度と比べ545百万円減少した。

固定資産は、株式市場の低迷による投資有価証券の減少等により前連結会計年度と比べ1,094百万円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は17,898百万円（前年同期比94.9%、966百万円減）となった。

流動負債は、買掛債務の減少に伴うファクタリング業者（当社の支払業務の効率化のため）に対する未払金の減少等により前連結会計年度と比べ526百万円減少した。

固定負債は、社債の償還や長期借入金の減少等により前連結会計年度と比べ440百万円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は9,130百万円（前年同期比93.1%、673百万円減）となった。これは、主に当期純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

また、当社グループの有利子負債の状況及びキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりである。

期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有利子負債残高（百万円）	6,456	7,950	7,814
総資産額（百万円）	29,679	28,668	27,028
有利子負債依存度（％）	21.8	27.7	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	-	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	-	8.7
自己資本比率（％）	36.6	34.2	33.8
時価ベースの自己資本比率（％）	40.7	21.2	9.1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

なお、平成21年3月期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、リース債務を有利子負債に含めている。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. 平成20年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は24,502百万円(前年同期比97.6%、614百万円減)となった。事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業の売上高は18,097百万円(前年同期比106.4%、1,084百万円増)となった。

リース事業の売上高は4,685百万円(前年同期比75.0%、1,562百万円減)となった。

その他事業の売上高は1,719百万円(前年同期比92.6%、136百万円減)となった。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は94百万円(前連結会計年度は営業損失233百万円)となった。主な要因は次のとおりである。

売上高の減少や上期の原材料価格の高騰等の影響があったものの、設計・生産・施工の各プロセスにおける原価低減を推進した結果、それらの要因を吸収し売上総利益は増加(前年同期比101.2%、41百万円増)した。また、大口債券に対する貸倒引当金の繰入など販売費及び一般管理費の増加要因があったものの、人件費の減少や恒常的に経費の削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は減少(前年同期比92.0%、286百万円減)し、営業利益は前連結会計年度と比べ327百万円改善した。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は41百万円(前連結会計年度は経常損失160百万円)となった。主な要因は次のとおりである。

営業外収益は受取配当金や賃貸不動産収入等が増加したものの、前連結会計年度に有価証券売却益があった反動もあり、前連結会計年度と比べ84百万円減少した。また、営業外費用は支払利息の増加や有価証券売却損の計上等により、前連結会計年度と比べ40百万円増加した。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、次のとおりである。

当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い期首の棚卸資産に係る簿価切下額76百万円やプレハブ建築事業における浄水器の取扱中止の伴う棚卸評価損54百万円など合計147百万円を特別損失に計上した。前連結会計年度においては、200百万円を特別損失に計上した。その主なものは、減損損失155百万円及び投資有価証券評価損35百万円であった。

なお、当連結会計年度の業績の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を併せて参照されたい。また、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照されたい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の急速な悪化に伴う建設需要の減少や受注獲得競争の激化等さらに厳しさが増している。また、当社製品の主要原材料である鋼材価格が大きく変動している状況から、その動向を注視する必要がある。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、建設需要の減少下において利益を確保するべく、設計・生産・施工の各プロセスにおける徹底した原価低減の推進や販売費及び一般管理費の更なる削減に全社をあげて取り組む。また、構造評定・図書省略認定等の取得の促進など建築確認・検査に係る業務の迅速化を推進し、メーカーとしての当社の強み発揮してまいり所存である。営業面における当社グループの戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照されたい。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュフローを重視した経営を推進している。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達には、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金を借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っている。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループを取り巻く事業環境、当社グループの現状及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。また、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長することを会社の経営の基本方針としている。

当社グループは、「当社グループの礎であるステークホルダーを重視した経営の取り組みの強化」、「当社グループの持続的な成長のため、独自性（当社の強み）を発揮するモノづくりの強化」、「当社グループの成長を支える人材の確保と育成の強化」を中長期的な最重要課題として捉え、以下の基本戦略を着実に実行し持続的な成長のための基盤づくりを推し進めていく。

当社グループの基本戦略

- 「モノづくりの力」を発揮するため、技術・開発力、生産能力を高める。
- 「コア事業のさらなる拡大」に向けて、営業力、企画提案力を高める。
- 「人材の確保と育成」を強化し、成長力を支える。
- 「経営管理体制の強化」を図り、総合力を高める。

第3【設備の状況】

以下に掲げる金額等には消費税等は含めていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っており、当連結会計年度中では、リース用建物の設備投資を中心に469百万円の設備投資を実施した。

建設事業においては、大型スパンタイプ「日成Vスパン」の生産能力増強のための機械装置の取得や設備の維持更新として123百万円の設備投資を実施した。

リース事業においては、リース用建物に333百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、その他の設備の維持更新として5百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 ・ 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社生産センター (石川県金沢市)	建設事業	建設部材生産 設備	282,701	200,751	849	919	833,154 (38,369)	1,318,376	24
東京生産センター (埼玉県川島町)	建設事業	建設部材生産 設備	86,087	11,969	797	296	278,855 (16,134)	378,005	11
福岡生産センター (福岡県宗像市)	建設事業	建設部材生産 設備	87,620	18,983	603	118	401,315 (37,538)	508,640	11
東北生産センター (岩手県奥州市)	建設事業	建設部材生産 設備	241,996	202,425	684	1,704	175,961 (44,138)	622,773	15
江別生産センター (北海道江別市)	建設事業	建設部材生産 設備	67,765	10,773	280	16	183,515 (36,325)	262,350	5
小山生産センター (栃木県小山市)	リース事業	リース部材保 管設備	76,314	36,575	57	10	540,106 (23,422)	653,064	6
大野生産センター (石川県金沢市)	建設事業	建設部材生産 設備	102,114	9,196	27	14	226,807 (10,825)	338,161	7
四国リースセンター (愛媛県西条市)	リース事業	リース部材保 管設備	67,579	18,699	439	48	446,905 (43,607)	533,672	5
関西リースセンター (三重県伊賀市)	リース事業	リース部材保 管設備	41,908	319	311	81	81,817 (7,644)	124,438	7
湊リースセンター (石川県金沢市)	リース事業	リース部材保 管設備	12,654	265	367	315	86,300 (6,611)	99,902	2
熊本リースセンター (熊本県大津町)	リース事業	リース部材保 管設備	9,307	121	266	55	0 (0)	9,749	3
広島リースセンター (広島県安芸高田市)	リース事業	リース部材保 管設備	6,178	141	109	0	32,279 (13,632)	38,709	4
本社 (石川県金沢市)	会社統括業務	統括業務設備	3,313,140	8,260	1,091	47,909	2,290,870 (53,186)	5,661,273	112
関東地区 (東京支店 他7店)	販売業務	販売業務設備	4,507	0	0	451	0 (0)	4,958	76
近畿地区 (大阪支店 他2店)	販売業務	販売業務設備	1,292	0	0	49	0 (0)	1,342	37
中部地区 (金沢支店 他9店)	販売業務	販売業務設備	1,501	0	0	425	0 (0)	1,927	78
九州地区 (福岡支店 他4店)	販売業務	販売業務設備	440	0	0	112	0 (0)	552	38
中国・四国地区 (広島支店 他4店)	販売業務	販売業務設備	275	0	0	85	0 (0)	361	30
東北地区 (仙台支店 他3店)	販売業務	販売業務設備	43,718	0	27	912	0 (0)	44,657	29
北海道地区 (札幌支店)	販売業務	販売業務設備	337	0	0	77	0 (0)	414	20

(注) 1. 主要な設備には、建設仮勘定は含めていない。

2. 本社の建物及び構築物にはリース用建物2,428,898千円、賃貸用建物524,298千円及びその他福利厚生施設等15,698千円、土地には賃貸用土地1,175,275千円(11,711㎡)及びその他福利厚生施設等326,171千円(18,320㎡)をそれぞれ含めている。

3. 本社の建物及び構築物14,098千円、機械装置7,522千円及び工具器具・備品412千円並びに土地255,981千円(11,231㎡)を連結子会社以外の者へ賃貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点においては、設備の新設、拡充等の計画を個別プロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は180百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメント の名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
建設事業	20	設備の維持更新等	自己資金
リース事業	150	リース用建物の維持更新等	同上
その他事業	10	設備の維持更新等	同上

(注) 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月7日～ 平成17年6月28日 (注)1	2,008	59,837	150,602	13,748,798	149,397	293,397
平成17年6月29日 (注)2	-	59,837	-	13,748,798	144,000	149,397
平成17年6月30日～ 平成17年8月4日 (注)1	3,394	63,232	250,504	13,999,303	249,495	398,893
平成17年8月5日 (注)3	-	63,232	7,598,196	6,401,106	-	398,893
平成17年8月6日～ 平成17年11月1日 (注)1	7,880	71,113	600,971	7,002,078	599,028	997,921

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加である。

なお、上記の権利行使により、第46期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、発行済株式総数が13,283千株、資本金が1,002,078千円及び資本準備金が997,921千円増加している。

2. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。

3. 平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、資本の減少(無償)7,598,196千円のうち

6,681,618千円を欠損填補に充当し、充当されない916,578千円をその他資本剰余金として内部留保している。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	33	195	23	2	7,996	8,273	-
所有株式数(単元)	-	16,293	1,009	8,968	452	3	43,927	70,652	461,168
所有株式数の割合(%)	-	23.06	1.43	12.69	0.64	0.00	62.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,198,519株は、「個人その他」に1,198単元及び「単元未満株式の状況」に519株を含めて記載している。

なお、自己株式1,198,519株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は1,197,519株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,625	3.69
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	2,607	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,055	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,619	2.28
森岡 篤弘	金沢市	1,416	1.99
日成ビルド取引先持株会	金沢市金石北3-16-10	1,348	1.90
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3-16-10	1,197	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,163	1.64
計	-	21,267	29.91

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,625千株(管理有価証券信託2,625千株)である。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,163千株(投資信託設定分1,158千株及び年金信託設定分5千株)である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,455,000	69,455	-
単元未満株式	普通株式 461,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	69,455	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3丁目16番10号	1,197,000	-	1,197,000	1.68
計	-	1,197,000	-	1,197,000	1.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,155	3,931,806
当期間における取得自己株式	2,211	90,331

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	12,030	995,877	0	0
保有自己株式数	1,197,519	-	1,199,730	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていない。

3【配当政策】

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針とし、また内部留保資金については、事業基盤の強化や事業の拡充を図るための有効投資に活用していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の期末配当については、損失計上となったことや先行き不透明な経営環境等を勘案し、中間配当に引き続き、誠に遺憾ながら見送ることを決定した。また、早期復配の実現のため、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループ総力をあげて努めてまいり所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	364	320	282	214	127
最低(円)	89	137	135	70	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	64	60	52	52	47	42
最低(円)	46	47	44	45	21	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森岡 篤弘	昭和37年3月29日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年9月 社長室長 平成3年11月 取締役社長室長 平成5年11月 常務取締役社長室長 平成7年6月 専務取締役社長室長 平成7年11月 専務取締役社長室長兼電子機器開 販事業本部長 平成9年5月 専務取締役総務・人事・財務総括 兼社長室長・国際事業本部長 平成9年6月 取締役副社長総務・人事・財務総 括兼社長室長・国際事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	1,416
専務取締役	営業・生産・ 技術・メンテ ナンス担当	七高 一男	昭和20年9月7日生	昭和42年1月 当社入社 昭和63年3月 中部事業部長 昭和63年11月 取締役中部事業部長 平成5年11月 常務取締役中部事業部長 平成10年3月 常務取締役建材事業本部長 平成10年6月 専務取締役建材事業本部長 平成10年9月 専務取締役建築リース事業本部長 兼建材事業本部長 平成11年1月 専務取締役営業総括本部長 平成12年5月 専務取締役営業統括本部長 平成13年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役営業本部長 平成14年5月 常務取締役 平成15年4月 常務取締役営業・生産担当兼営業 本部長 平成16年6月 専務取締役営業・生産・技術担当 平成17年5月 専務取締役営業・生産・技術・工 事・原価管理担当 平成19年4月 専務取締役営業・生産・工事・技 術担当 平成20年4月 専務取締役営業・生産・技術担当 平成21年3月 専務取締役営業・生産・技術・メ ンテナンス担当就任(現任)	(注) 4	12
常務取締役	管理担当	牧野 登与一	昭和19年5月4日生	平成8年6月 株式会社北陸銀行越前町支店長 平成10年6月 取締役立駐事業本部長 平成11年1月 取締役営業総括本部立駐事業総括 部長 平成12年5月 取締役パーキング・システム事業 本部長 平成12年6月 上席執行役員パーキング・システ ム事業本部長 平成13年4月 上席執行役員財務本部長 平成13年6月 取締役財務本部長 平成14年5月 取締役 平成15年4月 取締役財務担当 平成16年6月 常務取締役管理担当就任(現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	新規継続取引 先開拓担当	増田 正人	昭和22年10月29日生	昭和46年7月 当社入社 昭和61年1月 東北事業部長 平成元年11月 取締役東北事業部長 平成8年4月 取締役東京事業部長 平成12年6月 上席執行役員関東統括営業部長 平成13年4月 上席執行役員営業本部パーキング 営業戦略グループリーダー 平成14年5月 執行役員技術担当 平成15年4月 執行役員営業本部P S事業部長 平成16年4月 執行役員技術本部長 平成16年6月 取締役技術本部長 平成18年4月 取締役技術本部長兼技術開発部長 平成19年5月 取締役技術本部長 平成20年4月 常務取締役新規継続取引先開拓担 当就任(現任)	(注) 4	15
取締役	生産・技術本 部長	藤原 敬二	昭和29年4月26日生	昭和61年2月 当社入社 平成16年4月 執行役員営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年5月 取締役営業本部長兼工事・原価管 理本部長 平成18年4月 取締役工事・原価管理本部長兼生 産本部長 平成19年4月 取締役生産・工事本部長 平成20年4月 取締役生産・技術本部長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社日拓ハウス代表取締役社 長就任(現任)	(注) 4	4
取締役	メンテナンス 本部長	森岡 直樹	昭和37年1月15日生	平成15年6月 日拓産業株式会社代表取締役副社 長 平成16年6月 当社執行役員営業本部事業推進部 建材担当兼務 平成17年5月 上席執行役員営業本部建材事業推 進部長兼営業企画部長 平成18年4月 上席執行役員営業本部長兼営業企 画部長 平成18年6月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成21年4月 取締役メンテナンス本部長就任 (現任)	(注) 4	34
取締役	管理本部長兼 経営企画部長 兼総務・人事 部長	西村 雄一	昭和26年6月30日生	昭和62年2月 当社入社 平成16年4月 上席執行役員管理本部財務部長 平成17年7月 上席執行役員管理本部財務部長兼 経営企画部長 平成20年4月 上席執行役員管理本部長兼経営企 画部長兼総務・人事部長 平成20年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長 兼総務・人事部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役	営業本部長兼 営業企画部長	縄巻 正夫	昭和28年3月14日生	昭和53年10月 当社入社 平成19年4月 営業本部東海・北陸ブロック長 平成20年4月 執行役員営業本部ブロック統括部 長兼東海・北陸ブロック長兼関西 ブロック長 平成21年4月 執行役員営業本部長兼営業企画部 長 平成21年6月 取締役営業本部長兼営業企画部長 就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊地 潤也	昭和42年10月1日生	平成4年10月 KPMGセンチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成8年3月 公認会計士登録 平成8年4月 北斗監査法人(現仰星監査法人)入所 平成10年7月 税理士登録 平成11年1月 菊地公認会計士事務所代表就任(現任) 平成16年7月 株式会社ワールド・アイ・ナビゲーション代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 税理士法人ウィン代表社員就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		上牧 強	昭和23年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年4月 監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		荒川 勝治	昭和13年1月13日生	平成7年4月 ソニーコンシューマーマーケティング株式会社中部営業統括部長 平成9年4月 財団法人銭五顕彰会理事就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役		小谷 徹夫	昭和17年7月11日生	平成10年6月 株式会社北陸銀行常務取締役 平成14年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
計						1,526

(注)1. 監査役 荒川勝治及び小谷徹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、業務執行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、営業本部首都圏事業部長兼首都圏ブロック長 上田秀樹、福岡生産センター長 平美登、営業本部営業推進部長 田嶋和範、生産・技術本部構造・設計部長兼技術開発部長 谷田信、管理本部財務管理部長兼資金管理部長 西明隆一、メンテナンス本部メンテナンス管理部長 中澤一郎の6名で構成されている。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。補欠監査役の略歴は、次のとおりである。

なお、補欠監査役 清水博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 博	昭和3年5月1日生	昭和20年4月 七尾税務署入署 昭和59年7月 金沢税務署筆頭特別国税調査官就任 昭和61年7月 清水博税理士事務所開業(現任)	-

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下の経営理念のもと、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを基本方針としている。

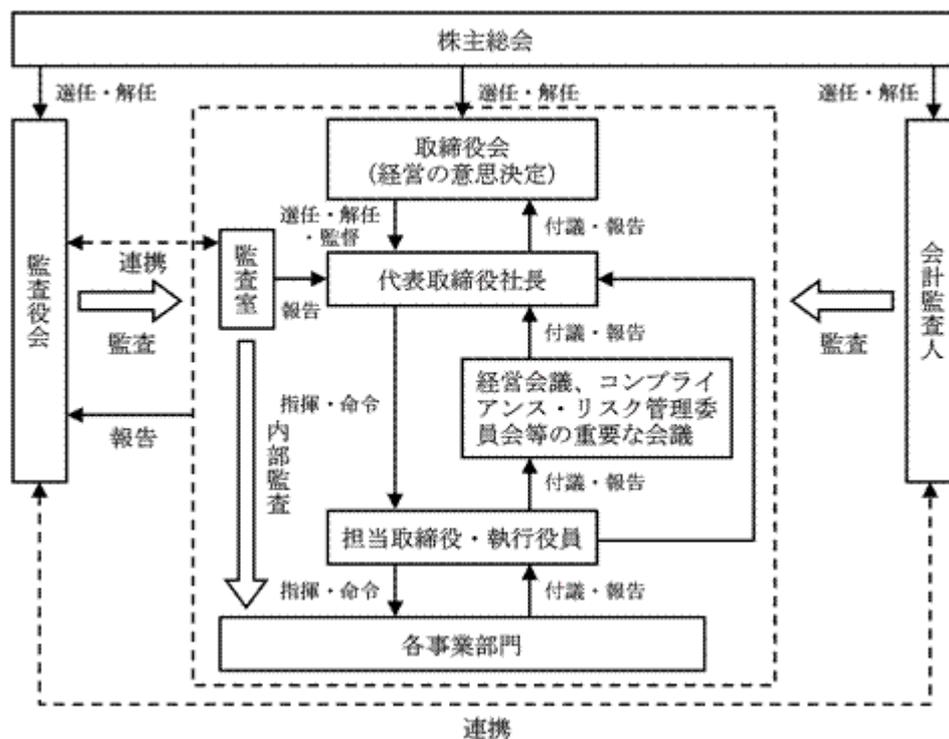
- ・素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- ・随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- ・社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- ・市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

当社に関わるそれぞれのステークホルダーに対する責任を果たし、事業活動を継続するためには、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化が重要であると認識している。また、経営の透明性の向上や公正性の確保等に努め、合理的かつ機動的な経営活動が、継続的に企業価値を高めるものと考えている。

当社は、適時適切な情報開示に取り組むとともに、あらゆるステークホルダーとの接点を大切に、信頼関係を築いていく。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりである。



当社は、監査役会設置会社である。取締役会は9名（社外取締役は選任していない。）で構成され、業務執行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。月1回定期的及び必要に応じて臨時的に開催し、重要事項の審議とともに、業務執行状況についても随時報告が行われている。また、取締役会を補完する機能として、執行役員等を含めた経営会議を月1回開催し、重要事項について多面的な検討を経て慎重に協議するほか、月次業績の進捗状況等のモニタリングを行っている。

内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月22日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、平成20年4月7日開催の取締役会において当該基本方針の一部を改定するなど内部統制システムの向上のための見直しを図っている。また、内部統制報告制度（いわゆる日本版SOX法）への対応を含め内部統制システムの整備及び運用状況を評価・分析し、その有効性を高めるよう努めている。

監査役会は社外監査役2名(当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はない。)を含む3名(常勤の監査役1名)の監査役から構成されている。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤の監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、経営の監視及び監督を行っている。また、監査役は、業務監査及び会計監査を計画的に実施し、当社が監査証明を受けているあずさ監査法人からは、必要と認められた都度、監査結果の報告及びその説明を受けているほか、情報の交換等相互に連携を図っている。

社長直轄の監査室(専任1名)は、業務全般についての内部監査を計画的に実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行うとともに、監査結果を監査役等に報告及びその説明を行っている。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けている。

あずさ監査法人(特別の利害関係はない。)は、決算時期に偏ることなく監査を実施している。

なお、当連結会計年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりである。

- ・指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 近藤 久晴(継続監査年数 4年)
- ・指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 山田 雄一(継続監査年数 2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 4名、会計士補等 3名、その他 3名

リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの一つであるリスク管理体制の整備状況は、業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについて、職制で対応するものから、組織や各種会議体、全社的にわたり横断的に対応する委員会に至るまで、経営への影響度に応じて柔軟に対応している。

リスク管理に関する委員会は、コンプライアンス・リスク管理委員会、社内規則委員会及び中央安全衛生環境委員会があり、コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社グループのコンプライアンス・リスク管理に関する体制の整備及び運用状況を評価・分析し、その有効性を高めることを目的としている。また、社内規則委員会は社員の法令等の遵守や企業倫理の遵守を推進し、中央安全衛生環境委員会は労働災害の未然防止及び環境等に関するリスクを軽減するため必要な措置を継続的かつ計画的に行っている。

役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役を支払った報酬	9名	116,155千円
監査役を支払った報酬	4	15,650
(うち社外監査役)	(2)	(7,800)
計	13	131,805

(注) 1. 取締役に支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めていない。

2. 平成2年11月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)及び監査役の報酬限度額は年額18,000千円以内と決議されている。

3. 当事業年度末現在の取締役は8名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)である。上記の取締役及び監査役の員数と相違しているのは、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれているためである。

4. 上記の役員報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額12,580千円(取締役9名に対し11,330千円、監査役3名に対し1,250千円(うち社外監査役2名に対し600千円))が含まれている。

なお、この結果、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は102,480千円(取締役8名に対し99,680千円、監査役3名に対し2,800千円(うち社外監査役2名に対し2,300千円))となった。

5. 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対し各々4,392千円、3,667千円の役員退職慰労金を支払っている。なお、これら金額には、上記の役員報酬に含めた役員退職慰労引当金の繰入額(取締役分310千円、監査役分150千円)が含まれている。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,789,963	2,749,552
受取手形・完成工事未収入金	6,030,293	5,157,308
リース未収入金	2,809,300	2,702,692
販売用不動産	30,082	30,082
未成工事支出金	1,621,423	1,124,638
リース支出金	972,673	1,035,797
材料貯蔵品	908,686	-
商品及び製品	-	283,129
仕掛品	-	60,847
原材料及び貯蔵品	-	435,199
その他流動資産	140,075	173,913
貸倒引当金	23,411	19,275
流動資産合計	14,279,087	13,733,886
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物	3,592,594	3,603,284
建物・構築物	1 6,091,910	1 6,135,351
機械、運搬具及び工具器具備品	1 3,714,950	1 3,733,649
土地	1 5,577,888	1 5,577,888
建設仮勘定	210	210
減価償却累計額	7,947,839	8,446,841
有形固定資産計	11,029,713	10,603,542
無形固定資産		
その他無形固定資産	120,196	91,122
無形固定資産計	120,196	91,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078,876	2 1,513,556
出資金	13,755	12,725
破産更生債権等	435,920	498,621
その他投資等	1,102,047	1,040,325
貸倒引当金	391,515	465,127
投資その他の資産計	3,239,083	2,600,101
固定資産合計	14,388,993	13,294,766
資産合計	28,668,081	27,028,652

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,252,047	5,559,111
短期借入金	¹ 5,730,400	^{1, 2} 5,879,478
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	-	2,933
未払金	2,882,520	2,091,499
未払法人税等	107,888	155,112
未成工事受入金	501,430	369,505
リース前受収益	905,884	973,795
完成工事補償引当金	20,880	5,105
賞与引当金	143,522	-
その他流動負債	120,850	102,599
流動負債合計	15,785,424	15,259,140
固定負債		
社債	1,160,000	1,040,000
長期借入金	¹ 939,900	¹ 760,300
リース債務	-	11,376
退職給付引当金	715,859	706,611
役員退職慰労引当金	106,155	102,480
その他固定負債	157,253	18,364
固定負債合計	3,079,168	2,639,132
負債合計	18,864,592	17,898,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,914,479	1,914,232
利益剰余金	803,812	464,877
自己株式	120,078	122,766
株主資本合計	9,600,291	9,258,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,197	128,042
評価・換算差額等合計	203,197	128,042
純資産合計	9,803,488	9,130,378
負債純資産合計	28,668,081	27,028,652

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	18,868,946	19,816,861
リース収益	6,247,841	4,685,229
売上高合計	25,116,787	24,502,091
売上原価		
完成工事原価	16,489,619	17,203,932
リース原価	5,268,163	3,897,388
売上原価合計	21,757,783	21,101,321
売上総利益		
完成工事総利益	2,379,326	2,612,928
リース総利益	979,677	787,841
売上総利益合計	3,359,004	3,400,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,236	131,325
従業員給料手当	1,411,868	1,342,593
賞与引当金繰入額	75,507	-
役員退職慰労引当金繰入額	20,885	13,220
法定福利費	234,363	229,199
貸倒引当金繰入額	163,171	120,463
減価償却費	64,238	49,471
広告宣伝費	35,115	30,770
通信交通費	228,286	215,946
地代家賃	318,217	307,913
租税公課	77,444	78,038
その他	839,707	787,082
販売費及び一般管理費合計	3,592,042	3,306,023
営業利益又は営業損失()	233,038	94,746
営業外収益		
受取利息	8,644	7,912
受取配当金	17,601	20,465
有価証券売却益	123,744	-
賃貸不動産収入	78,270	84,724
保険金収入	30,639	44,170
雑収入	32,763	49,696
営業外収益合計	291,663	206,969

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	132,806	159,963
有価証券運用損	9,394	-
有価証券売却損	-	39,997
賃貸不動産原価	29,599	29,324
雑支出	47,562	30,818
営業外費用合計	219,362	260,103
経常利益又は経常損失()	160,737	41,612
特別利益		
固定資産売却益	-	391
役員退職慰労引当金戻入額	-	11
償却債権取立益	22,765	14,242
特別利益合計	22,765	14,645
特別損失		
固定資産売却損	1,280	1,793
固定資産除却損	7,515	6,630
投資有価証券評価損	35,375	7,768
ゴルフ会員権評価損	510	350
事業整理に伴う棚卸評価損	-	54,318
たな卸資産評価損	-	76,973
減損損失	155,846	-
特別損失合計	200,527	147,834
税金等調整前当期純損失()	338,499	91,577
法人税、住民税及び事業税	105,469	165,909
法人税等調整額	763	11,493
法人税等合計	104,706	177,403
当期純損失()	443,205	268,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,002,078	7,002,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
前期末残高	1,914,546	1,914,479
当期変動額		
自己株式の処分	67	247
当期変動額合計	67	247
当期末残高	1,914,479	1,914,232
利益剰余金		
前期末残高	1,388,965	803,812
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純損失()	443,205	268,981
当期変動額合計	585,153	338,934
当期末残高	803,812	464,877
自己株式		
前期末残高	21,914	120,078
当期変動額		
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	156	1,243
当期変動額合計	98,164	2,688
当期末残高	120,078	122,766
株主資本合計		
前期末残高	10,283,676	9,600,291
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純損失()	443,205	268,981
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	89	995
当期変動額合計	683,384	341,870
当期末残高	9,600,291	9,258,420

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	586,385	203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,187	331,239
当期変動額合計	383,187	331,239
当期末残高	203,197	128,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	586,385	203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,187	331,239
当期変動額合計	383,187	331,239
当期末残高	203,197	128,042
純資産合計		
前期末残高	10,870,061	9,803,488
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純損失（ ）	443,205	268,981
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	89	995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,187	331,239
当期変動額合計	1,066,572	673,109
当期末残高	9,803,488	9,130,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	338,499	91,577
減価償却費	721,707	744,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	131,847	69,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,604	9,248
賞与引当金の増減額(は減少)	16,598	143,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,885	3,675
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	36,096	15,774
受取利息及び受取配当金	26,245	34,230
支払利息	132,806	159,963
有価証券売却損益(は益)	123,744	39,997
投資有価証券評価損益(は益)	44,769	7,768
ゴルフ会員権評価損	510	350
固定資産除却損	7,515	6,630
固定資産売却損益(は益)	1,280	1,402
減損損失	155,846	-
売上債権の増減額(は増加)	223,773	979,593
破産更生債権等の増減額(は増加)	150,716	62,701
たな卸資産の増減額(は増加)	287,758	563,170
仕入債務の増減額(は減少)	461,760	307,063
未成工事受入金の増減額(は減少)	116,949	131,924
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,477	40,204
その他投資等の増減額(は増加)	24,793	24,542
リース前受収益の増減額(は減少)	103,511	67,910
その他の流動負債の増減額(は減少)	723,652	806,288
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,825	246
小計	1,205,353	1,633,470
利息及び配当金の受取額	26,245	34,230
利息の支払額	139,454	161,553
法人税等の支払額	82,336	115,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,898	1,390,676

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,800	25,675
定期預金の払戻による収入	55,201	19,900
有価証券の取得による支出	384,351	8,191
有価証券の売却による収入	266,278	66,387
有形固定資産の取得による支出	971,771	455,795
有形固定資産の売却による収入	189,808	172,085
無形固定資産の取得による支出	4,900	6,500
長期貸付けによる支出	1,360	825
長期貸付金の回収による収入	2,023	23,703
出資による支出	1,000	-
出資金の回収による収入	-	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,870	213,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,492,000	440,000
長期借入れによる収入	500,000	360,000
長期借入金の返済による支出	788,100	450,400
貸株の保証金受入による収入	-	499,878
貸株の受入保証金返済による支出	589,918	-
自己株式の売却による収入	89	995
自己株式の取得による支出	98,320	3,931
社債の償還による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	-	453
配当金支払による支出	139,946	69,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,804	222,982
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,024,965	953,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,904	1,754,938
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,938	2,708,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数3社 連結子会社名 1. 日成エンジニアリング株式会社 2. 株式会社エム・シー・シー 3. 株式会社日拓ハウス	連結子会社数3社 連結子会社名 1. 日成エンジニアリング株式会社 2. 株式会社エム・シー・シー 3. 株式会社日拓ハウス なお、当社は、平成21年3月1日付にて日成エンジニアリング株式会社を吸収合併している。
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度末において持分法を適用する関連会社はない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社はいずれも連結決算日と同じ決算日である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 <input type="checkbox"/> たな卸資産 a 販売用不動産、未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法 b 材料貯蔵品 総平均法による原価法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 a 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法 c 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用建物については、定額法によっている。</p> <p>なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、リース用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令83号）に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更により売上総利益は9,944千円減少、営業損失は10,812千円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は10,923千円増加している。</p> <p>（追加情報） 平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっている。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は17,327千円減少し、税金等調整前当期純損失は94,300千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びリース用建物については、定額法によっている。 なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 リース用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>これにより売上総利益は15,414千円減少、営業損失は16,693千円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失は16,719千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 (日成エンジニアリング株式会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の責任準備金及び年金資産額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 (当社) 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 □ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	イ 消費税等の会計処理方法 同左 □ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「雑収入」に含まれている「保険金収入」は12,877千円である。</p> <p>「賃貸不動産原価」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外費用の「雑支出」に含まれている「賃貸不動産原価」は13,976千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「材料貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ287,424千円、42,158千円、579,103千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 1,490,534千円 (1,069,385)</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 15,628 (12,021)</p> <p>土地 4,120,752 (3,561,395)</p> <hr/> <p>計 5,626,915 (4,642,801)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 3,917,500千円 (3,467,500)</p> <p>長期借入金 774,900 (774,900)</p> <hr/> <p>計 4,692,400 (4,242,400)</p> <p>なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。</p> <p>2.</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 1,369,355千円 (998,938)</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 11,769 (8,759)</p> <p>土地 4,120,752 (3,561,395)</p> <hr/> <p>計 5,501,877 (4,569,093)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 4,799,600千円 (4,325,600)</p> <p>長期借入金 425,300 (425,300)</p> <hr/> <p>計 5,224,900 (4,750,900)</p> <p>なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。</p> <p>2. 貸株取引 投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち585,284千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた499,878千円を流動負債の「短期借入金」に計上している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、85,079千円である。				1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、43,582千円である。			
2.				2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。				機械、運搬具及び工具器具備品 391千円			
機械、運搬具及び工具器具備品 1,280千円				3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。			
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。				機械、運搬具及び工具器具備品 1,793千円			
建物・構築物 5,413千円				4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			
機械、運搬具及び工具器具備品 2,101				建物・構築物 6,142千円			
計 7,515				機械、運搬具及び工具器具備品 488			
5. 減損損失の内訳は次のとおりである。				計 6,630			
5.							
用途	場所	種類	金額 (千円)				
賃貸用 不動産	石川県 金沢市 他4件	建物	749				
		土地	155,097				
合計			155,846				
(経緯)							
地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化しているため、減損損失を認識した。							
(グルーピングの方法)							
原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。							
また、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングしている。							
(回収可能価額の算定方法等)							
当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)と使用価値(割引率2.07%)のいずれか高い金額を採用している。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	71,113,168	-	-	71,113,168

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	139,409	1,020,978	993	1,159,394

(注) 1. 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,978株である。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定 時株主総会	普通株式	141,947	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,953	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,113,168	-	-	7,113,168

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,159,394	50,155	12,030	1,197,519

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定 時株主総会	普通株式	69,953	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金預金勘定	1,789,963千円	現金預金勘定	2,749,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,025	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,800
現金及び現金同等物	<u>1,754,938</u>	現金及び現金同等物	<u>2,708,752</u>

(リース取引関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	72,570千円	86,770千円	18,015千円	177,355千円
減価償却累計額相当額	49,724	29,344	11,324	90,393
期末残高相当額	22,846	57,425	6,690	86,962
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1年超	計		
36,475千円	53,515千円	89,990千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	62,705千円			
減価償却費相当額	57,023			
支払利息相当額	6,076			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって				
いる。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)			
(2) リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	86,770千円	10,342千円	97,112千円
減価償却累計額相当額	45,841	6,449	52,291
期末残高相当額	40,928	3,892	44,820
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	計	
17,545千円	28,578千円	46,124千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	45,617千円		
減価償却費相当額	42,141		
支払利息相当額	3,063		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって			
いる。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	893,330	1,227,319	333,988	143,442	164,292	20,849
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	133,493	157,281	23,788	-	-	-	
	小計	1,026,824	1,384,600	357,776	143,442	164,292	20,849
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	149,182	133,245	15,937	937,125	788,233	148,891
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	149,182	133,245	15,937	937,125	788,233	148,891
	合計	1,176,006	1,517,846	341,839	1,080,568	952,526	128,042

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
266,278	123,744	-	93,957	99	40,097

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	222,527	222,527
その他	338,502	338,502

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用する退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,503,388	1,495,101
(2) 企業年金資産(千円)	540,902	480,289
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	962,485	1,014,812
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	246,626	308,200
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	715,859	706,611
(8) 退職給付引当金(千円)	715,859	706,611

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	87,282	90,294
(2) 利息費用(千円)	27,887	28,353
(3) 期待運用収益(千円)	4,603	4,835
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,749	40,538
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	145,316	154,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1	1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">1,470,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">286,343</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,391,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474,128</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産仮計</td> <td style="text-align: right;">3,622,779</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,611,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,493</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,148</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">138,642</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効率税と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載していない。</p>	貸倒引当金繰入限度額超過	1,470,757千円	退職給付引当金否認	286,343	繰越欠損金	1,391,549	その他	474,128		3,622,779	繰延税金資産仮計	3,622,779	評価性引当額	3,611,286	繰延税金資産計上額	11,493	その他有価証券評価差額金	138,642	繰延税金負債の純額	127,148	流動資産 - 繰延税金資産	4,742千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,751	固定負債 - 繰延税金負債	138,642	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">1,522,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">282,644</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,460,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">494,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産仮計</td> <td style="text-align: right;">3,759,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,759,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効率税と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載していない。</p>	貸倒引当金繰入限度額超過	1,522,218千円	退職給付引当金否認	282,644	繰越欠損金	1,460,392	その他	494,424		3,759,678	繰延税金資産仮計	3,759,678	評価性引当額	3,759,678	繰延税金資産計上額	-			繰延税金負債	-
貸倒引当金繰入限度額超過	1,470,757千円																																														
退職給付引当金否認	286,343																																														
繰越欠損金	1,391,549																																														
その他	474,128																																														
	3,622,779																																														
繰延税金資産仮計	3,622,779																																														
評価性引当額	3,611,286																																														
繰延税金資産計上額	11,493																																														
その他有価証券評価差額金	138,642																																														
繰延税金負債の純額	127,148																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,742千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	6,751																																														
固定負債 - 繰延税金負債	138,642																																														
貸倒引当金繰入限度額超過	1,522,218千円																																														
退職給付引当金否認	282,644																																														
繰越欠損金	1,460,392																																														
その他	494,424																																														
	3,759,678																																														
繰延税金資産仮計	3,759,678																																														
評価性引当額	3,759,678																																														
繰延税金資産計上額	-																																														
繰延税金負債	-																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,012,822	6,247,841	1,856,123	25,116,787		25,116,787
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,837		49,786	106,624	106,624	
計	17,069,660	6,247,841	1,905,910	25,223,412	106,624	25,116,787
営業費用	16,356,947	5,887,712	1,726,556	23,971,215	1,378,610	25,349,825
営業利益又は営業損失()	712,713	360,129	179,354	1,252,196	1,485,234	233,038
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	15,824,492	6,659,654	2,315,094	24,799,241	3,868,839	28,668,081
減価償却費	275,550	394,953	51,203	721,707		721,707
減損損失			155,846	155,846		155,846
資本的支出	185,795	757,578	34,859	978,233		978,233

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建設事業とリース事業及びその他の事業に区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用1,467,808千円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)3,868,839千円である。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費及び営業費用は建設事業が4,007千円、リース事業が6,738千円、その他事業が66千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。これにより従来の方法によった場合と比較して減価償却費及び営業費用は建設事業が16,336千円、リース事業が100千円、その他事業が256千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,097,731	4,685,229	1,719,129	24,502,091	-	24,502,091
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,452	-	58,717	122,169	122,169	-
計	18,161,184	4,685,229	1,777,846	24,624,260	122,169	24,502,091
営業費用	17,293,391	4,367,613	1,569,792	23,230,797	1,176,547	24,407,344
営業利益又は営業損失()	867,792	317,616	208,053	1,393,462	1,298,716	94,746
・資産、減価償却費、及び資本 的支出						
資産	14,847,579	6,227,060	1,718,362	22,793,002	4,235,650	27,028,652
減価償却費	253,896	446,109	44,990	744,995	-	744,995
資本的支出	130,348	333,947	5,572	469,868	-	469,868

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建設事業とリース事業及びその他の事業に区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用1,276,266千円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）4,235,650千円である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が建設事業で17,327千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額を占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額を占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森岡篤弘			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.0			工事の請負	2,905		

(注) 1. 期末残高には消費税等を含め、取引金額には消費税等を含めていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格に基づき交渉のうえ決定している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これにより開示対象範囲が追加されているが、開示対象とすべき取引はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	140円14銭	130円59銭
1株当たり当期純損失	6円25銭	3円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	443,205	268,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	443,205	268,981
期中平均株式数(千株)	70,879	69,932

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において平成21年3月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議し、同年3月1日をもって同社を吸収合併している。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業 合併会社 日成ビルド工業株式会社 被合併会社 日成エンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年3月1日付(合併期日)にて日成エンジニアリング株式会社は解散した。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 日成エンジニアリング株式会社の立体駐車場のメンテナンス事業と当社の立体駐車場事業との統合による経営資源の集中及び効率化を図り、同事業の相乗効果を最大限発揮させるため同社を吸収合併した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去している。 従って、当該会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項 日成エンジニアリング株式会社は当社の100%子会社であるため、該当事項はない。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日成ビルド工業株式会社	第1回無担保社債	平成18年10月20日	500,000	500,000	1.80	なし	平成23年10月20日
日成ビルド工業株式会社	第2回無担保社債	平成18年10月20日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.14	なし	平成23年10月20日
日成ビルド工業株式会社	第3回無担保社債	平成18年10月31日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.40	なし	平成23年10月31日
日成ビルド工業株式会社	第4回無担保社債	平成18年11月30日	300,000	300,000	1.82	なし	平成23年11月30日
合計	-	-	1,280,000 (120,000)	1,160,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、一年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	920,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290,000	5,349,878	2.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440,400	529,600	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,933	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	939,900	760,300	2.01	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,376	-	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,670,300	6,654,088	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,200	327,500	71,600	-
リース債務	3,031	3,133	3,225	1,986

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,462,598	5,982,828	5,101,872	8,954,791
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	375,590	181,360	207,205	672,577
四半期純利益又は純損失()(千円)	394,831	212,603	228,813	567,267
1株当たり四半期純利益又は損失()(円)	5.64	3.04	3.27	8.11

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,636,088	2,722,093
受取手形	2,054,477	1,797,538
完成工事未収入金	1 3,769,942	3,359,819
リース未収入金	2,809,300	2,702,692
販売用不動産	30,082	30,082
未成工事支出金	1,613,707	1,124,638
リース支出金	972,673	1,035,797
材料貯蔵品	871,096	-
商品及び製品	-	281,988
仕掛品	-	60,847
原材料及び貯蔵品	-	435,199
前払費用	38,707	41,654
その他流動資産	1 129,688	1 134,584
貸倒引当金	20,780	19,275
流動資産合計	13,904,985	13,707,663
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物	3,592,594	3,603,284
減価償却累計額	882,917	1,174,385
リース用建物(純額)	2,709,676	2,428,898
建物	2 4,442,898	2 5,343,719
減価償却累計額	2,818,977	3,405,528
建物(純額)	1,623,920	1,938,191
構築物	2 784,420	2 791,631
減価償却累計額	693,416	711,277
構築物(純額)	91,003	80,354
機械及び装置	2 3,350,360	2 3,407,248
減価償却累計額	2,827,936	2,888,765
機械及び装置(純額)	522,423	518,482
車両運搬具	172,916	162,129
減価償却累計額	165,958	156,216
車両運搬具(純額)	6,957	5,912
工具器具・備品	2 148,592	2 164,271
減価償却累計額	105,350	110,667
工具器具・備品(純額)	43,241	53,604
土地	2 5,235,580	2 5,577,888
建設仮勘定	210	210
有形固定資産計	10,233,015	10,603,542
無形固定資産		
借地権	1,250	1,250
ソフトウェア	77,155	48,081
その他無形固定資産	40,592	41,791
無形固定資産計	118,997	91,122

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,373	4 1,513,556
関係会社株式	254,325	33,000
出資金	12,605	12,725
長期貸付金	185,612	155,534
破産更生債権等	434,612	498,621
長期前払費用	10,915	10,191
事業保険	679,976	709,406
その他投資等	184,807	164,613
貸倒引当金	390,861	465,127
投資その他の資産計	3,112,366	2,632,521
固定資産合計	13,464,379	13,327,186
資産合計	27,369,364	27,034,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,975	581,455
工事未払金	1 3,406,887	1 3,484,894
リース工事未払金	1,714,014	1,492,810
短期借入金	2 5,290,400	2, 4 5,879,478
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	-	2,933
未払金	2,882,520	2,088,146
未払法人税等	85,934	154,833
未払費用	69,314	65,587
未成工事受入金	494,518	369,505
預り金	26,702	26,271
リース前受収益	905,884	973,795
完成工事補償引当金	20,880	5,105
賞与引当金	120,012	-
その他流動負債	956	13,236
流動負債合計	15,148,001	15,258,054
固定負債		
社債	1,160,000	1,040,000
長期借入金	2 939,900	2 760,300
リース債務	-	11,376
繰延税金負債	138,642	-
退職給付引当金	687,541	706,611
役員退職慰労引当金	97,970	102,480
その他固定負債	11,474	18,364
固定負債合計	3,035,528	2,639,132
負債合計	18,183,530	17,897,187

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金	997,921	997,921
その他資本剰余金	916,557	916,310
資本剰余金合計	1,914,479	1,914,232
利益剰余金		
利益準備金	14,194	21,190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,963	450,970
利益剰余金合計	186,158	472,160
自己株式	120,078	122,766
株主資本合計	8,982,637	9,265,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,197	128,042
評価・換算差額等合計	203,197	128,042
純資産合計	9,185,834	9,137,662
負債純資産合計	27,369,364	27,034,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	17,192,757	18,313,125
リース収益	6,247,841	4,685,229
売上高合計	23,440,599	22,998,355
売上原価		
完成工事原価	1, 2 15,193,082	1, 2 16,062,220
リース原価	5,268,163	3,897,388
売上原価合計	20,461,246	19,959,609
売上総利益		
完成工事総利益	1,999,674	2,250,905
リース総利益	979,677	787,841
売上総利益合計	2,979,352	3,038,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,000	119,225
従業員給料手当	1,456,092	1,313,475
退職給付費用	86,751	86,486
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	12,580
法定福利費	226,808	220,192
福利厚生費	31,517	40,285
修繕維持費	10,547	10,427
事務用品費	89,792	92,950
通信交通費	219,678	211,234
動力用水光熱費	25,291	26,286
広告宣伝費	35,115	30,770
貸倒引当金繰入額	154,388	119,503
交際費	22,336	21,854
寄付金	2,971	2,021
地代家賃	275,455	270,757
減価償却費	63,618	48,756
租税公課	73,380	74,442
保険料	31,542	33,209
雑費	498,737	479,547
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,430,728	1, 2 3,214,007
営業損失()	451,375	175,260

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,477	7,804
受取配当金	17,601	20,465
有価証券売却益	123,744	-
賃貸不動産収入	78,143	84,664
保険金収入	30,612	44,170
仕入割引	-	5,852
雑収入	23,876	31,482
営業外収益合計	282,455	194,440
営業外費用		
支払利息	102,976	134,842
社債利息	21,102	19,521
有価証券売却損	-	39,997
賃貸不動産原価	29,599	29,324
雑支出	44,008	27,371
営業外費用合計	197,687	251,058
経常損失()	366,606	231,878
特別利益		
固定資産売却益	-	391
役員退職慰勞引当金戻入額	-	11
抱合せ株式消滅差益	-	777,854
償却債権取立益	19,165	13,042
特別利益合計	19,165	791,299
特別損失		
固定資産売却損	4 1,280	4 1,793
固定資産除却損	5 7,415	5 6,471
投資有価証券評価損	35,375	7,768
ゴルフ会員権評価損	510	350
事業整理に伴う棚卸評価損	-	54,318
たな卸資産評価損	-	75,515
減損損失	6 155,846	-
特別損失合計	200,427	146,217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	547,869	413,203
法人税、住民税及び事業税	10,155	57,246
当期純利益又は当期純損失()	558,025	355,956

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,139,740	7.5	1,302,483	8.1	
外注費			6,971,895	45.9	7,606,892	47.4	
経費							
1. 工事経費		1,002,242			1,155,364		
2. 工場経費		6,079,205	7,081,447	46.6	5,997,480	7,152,844	44.5
(うち人件費)			(1,118,161)	(7.4)		(1,090,421)	(6.8)
計			15,193,082	100		16,062,220	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっているが、プレハブ建築については、現場施工の簡略化のため自社工場で加工し部材の形をもって現場に搬入するため、原価を工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握している。

また、部材の各工事への供給価額は総合原価計算に準じた計算による見積額によっているため、実際額との差額は期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦処理している。

【リース原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			659,791	12.5	533,882	13.7	
外注費			3,427,723	65.1	2,442,918	62.7	
経費			1,180,648	22.4	920,587	23.6	
(うち減価償却費)			(394,953)	(7.5)	(446,109)	(11.4)	
計			5,268,163	100		3,897,388	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,002,078	7,002,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	997,921	997,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997,921	997,921
その他資本剰余金		
前期末残高	916,624	916,557
当期変動額		
自己株式の処分	67	247
当期変動額合計	67	247
当期末残高	916,557	916,310
資本剰余金合計		
前期末残高	1,914,546	1,914,479
当期変動額		
自己株式の処分	67	247
当期変動額合計	67	247
当期末残高	1,914,479	1,914,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	14,194
当期変動額		
剰余金の配当	14,194	6,995
当期変動額合計	14,194	6,995
当期末残高	14,194	21,190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	886,130	171,963
当期変動額		
剰余金の配当	156,142	76,949
当期純利益又は当期純損失()	558,025	355,956
当期変動額合計	714,167	279,007
当期末残高	171,963	450,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	886,130	186,158
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純利益又は当期純損失 ()	558,025	355,956
当期変動額合計	699,972	286,002
当期末残高	186,158	472,160
自己株式		
前期末残高	21,914	120,078
当期変動額		
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	156	1,243
当期変動額合計	98,164	2,688
当期末残高	120,078	122,766
株主資本合計		
前期末残高	9,780,841	8,982,637
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純利益又は当期純損失 ()	558,025	355,956
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	89	995
当期変動額合計	798,203	283,066
当期末残高	8,982,637	9,265,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	586,385	203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,187	331,239
当期変動額合計	383,187	331,239
当期末残高	203,197	128,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	586,385	203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,187	331,239
当期変動額合計	383,187	331,239
当期末残高	203,197	128,042

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,367,226	9,185,834
当期変動額		
剰余金の配当	141,947	69,953
当期純利益又は当期純損失()	558,025	355,956
自己株式の取得	98,320	3,931
自己株式の処分	89	995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,187	331,239
当期変動額合計	1,181,391	48,172
当期末残高	9,185,834	9,137,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は17,327千円増加し、税引前当期純利益は92,842千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用建物については定額法によっている。) なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、リース用建物の耐用年数については、見積使用期間(7~12年)、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更により売上総利益は9,877千円減少、営業損失は10,746千円増加し、また、経常損失及び税引前当期純損失は10,856千円それぞれ増加している。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。 これにより売上総利益は15,157千円減少、営業損失は16,436千円増加し、また、経常損失及び税引前当期純損失は16,462千円それぞれ増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及びリース用建物については定額法によっている。) なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 リース用建物の耐用年数については、見積使用期間(7~12年)、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 期末在籍従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険金収入」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度に営業外収益の「雑収入」に含まれている「保険金収入」は12,835千円である。</p> <p>「賃貸不動産原価」は、前事業年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度に営業外費用の「雑支出」に含まれている「賃貸不動産原価」は13,976千円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「材料貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,422千円、42,158千円、545,515千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金 28,524千円 その他流動資産 40,776 工事未払金 16,480</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金3,917,500千円、長期借入金774,900千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,228,365千円 (1,063,271) 構築物 8,897 (6,113) 機械及び装置 15,097 (11,489) 工具器具・備品 531 (531) 土地 4,054,995 (3,561,395)</p> <p>計 5,307,886 (4,642,801)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,242,400千円の担保に供されているものの内書である。</p> <p>3. 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(保証額)</p> <p>日成エンジニアリング(株) 440,000千円</p> <p>4.</p>	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>その他流動資産 3,347千円 工事未払金 49</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金4,799,600千円、長期借入金425,300千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,362,022千円 (993,841) 構築物 7,332 (5,096) 機械及び装置 11,469 (8,459) 工具器具・備品 300 (300) 土地 4,120,752 (3,561,395)</p> <p>計 5,501,877 (4,569,093)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,750,900千円の担保に供されているものの内書である。</p> <p>3.</p> <p>4. 貸株取引 投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち585,284千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた499,878千円を流動負債の「短期借入金」に計上している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。				1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。			
原材料の仕入高及び委託加工費等 481,356千円				原材料の仕入高及び委託加工費等 436,634千円			
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、85,079千円である。				2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、43,582千円である。			
3.				3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			
				機械及び装置 195千円			
				車輛運搬具 195			
				計 391			
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。				4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。			
車輛運搬具 1,184千円				機械及び装置 1,779千円			
工具器具・備品 95				車輛運搬具 14			
計 1,280				計 1,793			
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。				5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			
建物 5,413千円				建物 6,142千円			
車両運搬具 2,001				機械及び装置 56			
計 7,415				車輛運搬具 235			
				工具器具・備品 37			
				計 6,471			
6. 減損損失の内訳は次のとおりである。				6.			
用途	場所	種類	金額 (千円)				
賃貸用 不動産	石川県 金沢市 他4件	建物	749				
		土地	155,097				
	合計			155,846			
(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化しているため、減損損失を認識した。							
(グルーピングの方法) 原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。							
また、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングしている。							
(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)と使用価値(割引率2.07%)のいずれか高い金額を採用している。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	139,409	1,020,978	993	1,159,394

(注) 1. 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,978株である。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,159,394	50,155	12,030	1,197,519

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	72,570千円	86,770千円	18,015千円	177,355千円
減価償却累計額相当額	49,724	29,344	11,324	90,393
期末残高相当額	22,846	57,425	6,690	86,962
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1年超	計		
	36,475千円	53,515千円	89,990千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		62,705千円		
減価償却費相当額		57,023		
支払利息相当額		6,076		
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産 事務用機器（工具器具・備品）			
(2) リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	86,770千円	10,342千円	97,112千円
減価償却累計額相当額	45,841	6,449	52,291
期末残高相当額	40,928	3,892	44,820
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	計	
	17,545千円	28,578千円	46,124千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		45,617千円	
減価償却費相当額		42,141	
支払利息相当額		3,063	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度額超過	貸倒引当金繰入限度額超過
1,469,416千円	1,522,218千円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,391,549	1,457,776
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
275,016	282,644
その他	その他
433,061	494,424
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,569,044	3,757,062
評価性引当額	評価性引当額
3,569,044	3,757,062
繰延税金資産計上額	繰延税金資産計上額
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	
138,642千円	
繰延税金負債の純額	
138,642	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載していない。	法定実効税率
	40 %
	(調整)
	抱合せ株式消滅差益
	75
	繰越欠損金に係る税効果未認識額
	25
	住民税均等割額
	14
	棚卸資産評価損加算額
	12
	その他
	2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	14

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	131円31銭	130円70銭
1株当たり当期純利益	-	5円09銭
1株当たり当期純損失	7円87銭	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	-	355,956
当期純損失(千円)	558,025	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	355,956
普通株式に係る当期純損失(千円)	558,025	-
期中平均株式数(千株)	70,879	69,932

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において平成21年3月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議し、同年3月1日をもって同社を吸収合併している。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業 合併会社 日成ビルド工業株式会社 被合併会社 日成エンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年3月1日付(合併期日)にて日成エンジニアリング株式会社は解散した。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 日成エンジニアリング株式会社の立体駐車場のメンテナンス事業と当社の立体駐車場事業との統合による経営資源の集中及び効率化を図り、同事業の相乗効果を最大限発揮させるため同社を吸収合併した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社は、日成エンジニアリング株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と当社所有の同社株式の帳簿価額との差額を当事業年度での損益計算書上の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に777,854千円計上している。 なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりである。 資産合計 1,757,289千円 負債合計 673,377千円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,110,000	377,690
		(株)北國銀行	699,127	245,393
		三井住友海上火災保険(株)	47,200	107,380
		(株)穴吹工務店	25,000	100,000
		(株)福邦銀行	140,000	63,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,000	48,880
		北陸朝日放送(株)	800	40,000
		日本電信電話(株)	10,000	37,300
		(株)りそなホールディングス	20,000	26,200
		日本駐車場開発(株)	5,402	18,907
		その他(32銘柄)	787,986	110,303
		計	4,105,515	1,175,053

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	有限会社ティー・シー・エス	1	338,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
リース用建物	3,592,594	333,947	323,257	3,603,284	1,174,385	446,109	2,428,898
建物	4,442,898	904,192	3,371	5,343,719	3,405,528	117,177	1,938,191
構築物	784,420	7,210	-	791,631	711,277	17,381	80,354
機械及び装置	3,350,360	96,132	39,243	3,407,248	2,888,765	91,939	518,482
車両運搬具	172,916	34,725	45,512	162,129	156,216	1,727	5,912
工具器具・備品	148,592	16,116	436	164,271	110,667	4,581	53,604
土地	5,235,580	342,307	-	5,577,888	-	-	5,577,888
建設仮勘定	210	14,107	14,107	210	-	-	210
有形固定資産計	17,727,573	1,748,739	425,929	19,050,383	8,446,841	678,917	10,603,542
無形固定資産							
借地権	1,250	-	-	1,250	-	-	1,250
ソフトウェア	543,648	6,500	-	550,148	502,066	35,573	48,081
その他無形固定資産	40,592	1,199	-	41,791	-	-	41,791
無形固定資産計	585,490	7,699	-	593,189	502,066	35,573	91,122
長期前払費用	19,396	4,345	7,854	15,887	5,696	2,760	10,191

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- リース用建物 消耗除却等に対する部材の補充 333,947千円
 建物 新商品製造のための建物増改築(湊リースセンター他) 12,569千円
 機械及び装置 新商品製造のための機械設備の購入(東北生産センター他) 86,906千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- リース用建物 中古部材の販売、除却 168,616千円

3. 当期増加額には日成エンジニアリング(株)を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれている。

- 建物 887,654千円
 構築物 690千円
 機械及び装置 9,225千円
 車両運搬具 34,725千円
 工具器具・備品 1,361千円
 土地 342,307千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411,641	148,377	50,937	24,680	484,402
完成工事補償引当金	20,880	-	15,774	-	5,105
賞与引当金	120,012	-	120,012	-	-
役員退職慰労引当金	97,970	12,580	8,059	11	102,480

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、内規に基づく期末要支給額と実際の支給額との差額の戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)	
現金		11,062
預金		
当座預金	1,184,429	
普通預金	235,801	
定期預金	1,260,000	
定期積金	30,800	2,711,030
合計		2,722,093

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメリ	360,811
(株)フジタ	108,348
(株)熊谷組	101,077
大和リース(株)	96,240
(株)菅組	86,600
その他	1,044,460
合計	1,797,538

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	516,917
5月	603,924
6月	375,091
7月	254,934
8月	45,276
9月以降	1,394
合計	1,797,538

完成工事未収入金・リース未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
ひたちなか市役所	191,520
(株)コメリ	174,601
川崎市役所	145,584
大成建設(株)	118,214
古河産機システムズ(株)	115,410
その他	2,614,489
合計	3,359,819

(ロ) 滞留状況

リース未収入金

相手先	金額(千円)
港区役所	279,263
明石市役所	228,071
川崎市役所	174,881
ひたちなか市役所	98,448
鹿児島県	84,038
その他	1,837,989
合計	2,702,692

完成工事未収入金

計上期	金額(千円)
平成20年10月～平成21年3月	3,156,547
平成20年4月～平成20年9月	51,101
平成20年3月以前	152,171
合計	3,359,819

リース未収入金

計上期	金額(千円)
平成20年10月～平成21年3月	787,080
平成20年4月～平成20年9月	787,127
平成20年3月以前	1,128,485
合計	2,702,692

販売用不動産

	販売用土地		販売用建物	合計(千円)
	金額(千円)	数量(m ²)	金額(千円)	
東北地区	1,796	72,429	-	1,796
中部地区	21,236	1,255	7,050	28,286
合計	23,032	73,684	7,050	30,082

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出金(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,613,707	15,573,151	16,062,220	1,124,638

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	外注費	経費	合計
542,988	478,841	102,808	1,124,638

リース支出金

区分	金額(千円)
外注加工費	1,035,797

商品及び製品

区分	金額(千円)
鋼材	161,938
その他	120,050
合計	281,988

仕掛品

区分	金額(千円)
鋼材	37,707
その他	23,139
合計	60,847

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材	201,390
鉄板	62,322
木建材	38,666
その他	132,819
合計	435,199

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山根鉄構建設(株)	84,677
(株)金太	57,850
池田鉄工(株)	47,520
東洋ゴム工業(株)	46,639
(株)南商店	45,738
その他	299,029
合計	581,455

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	165,803
5月	158,453
6月	116,258
7月	140,940
合計	581,455

工事未払金・リース工事未払金

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ニッパツパーキングシステムズ	421,731
阪和興業(株)	314,573
(株)境金属工業	66,607
スミセツエンジニアリング(株)	49,840
(株)宮入鉄工所	46,620
その他	2,585,521
合計	3,484,894

短期借入金

リース工事未払金

相手先	金額(千円)
ダイワラクダ工業(株)	30,099
(有)清水電気設備	14,490
(有)フラノ工業	11,025
(株)エコリース	9,035
三東設備工事(株)	8,415
その他	1,419,744
合計	1,492,810

銀行名	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,368,400
(株)北國銀行	1,000,800
(株)三井住友銀行	999,878
(株)福邦銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,400
農林中央金庫	350,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
金沢信用金庫	120,000
明治安田生命保険(相)	60,000
合計	5,879,478

未払金

相手先	金額(千円)
(株)フィデック(注)	1,722,814
その他	365,332
合計	2,088,146

(注) (株)フィデックに対する未払金は、仕入先等の債権譲渡に伴うものである。

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000
第2回無担保社債	120,000
第3回無担保社債	120,000
第4回無担保社債	300,000
合計	1,040,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseibuild.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年1月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出。

平成21年1月20日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日成ビルド工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日成ビルド工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。